様式第十一（第７条第１項関係）（令元文科経産令２・令２文科経産令１・一部改正）

令和　　年度における認定特定研究成果活用支援事業計画の実施状況報告書

年　　月　　日

文部科学大臣　殿

経済産業大臣　殿

（認定特定研究成果活用支援事業者）

住　　所

名　　称

代表者の氏名

（無限責任組合員たる法人）

住　　所

名　　称

代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた特定研究成果活用支援事業計画の令和　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．実施した特定研究成果活用支援事業の内容

２．その他

（備考）

１．認定特定研究成果活用支援事業者が法人である場合にあっては，無限責任組合員たる法人の住所，名称及び代表者の氏名は不要とする。

２．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．実施した特定研究成果活用支援事業の内容

別表により，認定特定研究成果活用支援事業者が実施した特定研究成果活用支援事業の内容を記載する。ただし，別表にて定める事項が全て記載された書類が他にある場合にあっては，当該書類の提出をもってこれに代えることができる。

２．その他

認定特定研究成果活用支援事業者の出資者に変更が生じた場合には，その旨を変更前と変更後を対比して記載する。

別表１

実施した特定研究成果活用支援事業の内容（特定研究成果活用事業者の株式等の取得を伴うもの）

	①	②	③	④	⑤	⑥
1						
2						
3						
4						
合計						

①取得した株式等の発行会社の名称

②取得した株式等の発行会社の住所及び代表者名

③取得した株式等の発行会社が実施する事業の内容及び概況並びに当該事業の成長発展の段階

④取得した株式等の発行会社に対して実施した経営又は技術の指導の内容

⑤令和　　年度に取得した株式等の取得価額及びその取得の方法

⑥認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に取得した株式等の取得価額の総額

(注)

※１　認定特定研究成果活用支援事業者がその事業年度の年度末時点で保有する株式等の発行会社全てについて記載する。

※２　認定特定研究成果活用支援事業者が株式等の取得に当たって審査を実施した件数及び実際に株式等を取得することを決定した件数を併せて記載する。

別表２

実施した特定研究成果活用支援事業の内容（特定研究成果活用支援事業を行う投資事業有限責任組合の持分の取得）

	①	②	③	④	⑤	⑥
1						
2						
3						
4						
合計						

①持分を取得した投資事業有限責任組合の名称

②持分を取得した投資事業有限責任組合の無限責任組合員の住所及び代表者名

③持分を取得した投資事業有限責任組合の実施する事業の内容及び概況

④令和　　年度に取得した持分の取得価額（取得口数）及び当該投資事業有限責任組合の総出資口数に占める取得割合並びにその取得の方法

⑤認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に取得した持分の取得価額の総額及び当該投資事業有限責任組合における受入出資金の総額に対する割合

⑥持分を取得した投資事業有限責任組合が特定研究成果活用事業者に対して資金供給している金額の，当該投資事業有限責任組合の資金供給額の総額に対する割合

㈱

※１　認定特定研究成果活用支援事業者がその事業年度の年度末時点で持分を有する投資事業有限責任組合の全てについて記載する。

※２　認定特定研究成果活用支援事業者が持分の取得に当たって審査を実施した件数及び実際に持分を取得することを決定した件数を併せて記載する。

別表３（持分を取得した投資事業有限責任組合の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

持分を取得した投資事業有限責任組合における特定研究成果活用事業者に対する支援の内容

	①	②	③	④	⑤	⑥
1						
2						
3						
4						
合計						

①取得した株式等の発行会社の名称

②取得した株式等の発行会社の住所及び代表者名

③取得した株式等の発行会社が実施する事業の内容及び概況並びに当該事業の成長発展の段階

④取得した株式等の発行会社に対して実施した経営又は技術の指導の内容

⑤令和　　年度に取得した株式等の取得価額及びその取得の方法

⑥認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に取得した株式等の取得価額の総額

(注)

※１　別表２に記載した投資事業有限責任組合ごとにそれぞれ作成する。ただし，別表３にて定める事項が全て記載された書類が他にある場合にあっては，当該書類の提出をもってこれに代えることができる。

※２　当該投資事業有限責任組合がその事業年度の年度末時点で保有する株式等の発行会社全てについて記載する。

※３　当該投資事業有限責任組合が株式等の取得に当たって審査を実施した件数及び実際に株式等を取得することを決定した件数を併せて記載する。

別表 4

株式等の処分の状況

	①	②	③	④	⑤	⑥
1						
2						
3						
4						
合計額						

①処分した株式等の発行会社の名称

②処分した株式等の発行会社の住所及び代表者名

③令和　　年度に処分した株式等の取得価額，取得方法及び取得した年度

④令和　　年度に処分した株式等の処分価額及び処分の方法

⑤株式等の取得から処分に至るまでに実施した経営又は技術の指導の内容，事業の発展の経緯その他経緯の概要

⑥認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に処分した株式等の処分価額の総額

(注)

認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に処分した株式の発行会社全てについて記載する。

別表５

投資事業有限責任組合の持分の処分の状況

	①	②	③	④	⑤
1					
2					
3					
4					
合計額					

①持分を処分した投資事業有限責任組合の名称

②持分を処分した投資事業有限責任組合の無限責任組合員の住所及び代表者名

③令和　　年度に処分した持分の取得価額

④令和　　年度に処分した持分の処分価額及び処分の方法

⑤認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に処分した持分の処分価額の総額

㈱

認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に処分した投資事業有限責任組合の持分全てについて記載する。